ロ　当該業績連動報酬に係る指標、当該指標を選択した理由及び当該業績連動報酬の額の決定方法を記載すること。

ハ　取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)、監査等委員(社外取締役を除く。)、監査役（社外監査役を除く。）、執行役及び社外役員の区分ごとに、業績連動報酬の総額及び役員報酬に占める比率並びに対象となる役員の員数を記載すること。

ニ　直近事業年度における当該業績連動報酬に係る指標の目標及び実績について記載すること。また、当該報酬等の全部又は一部が非金銭報酬等であるときは、その内容を記載すること。

[(5)・(6)　略]

[(7)・(７－２)　略]

２　[略]

[(5)・(6)　同左]

[(7)・(７－２)　同左]

２　[同左]

[様式を加える。]

別紙様式第二十一号の四（第二百四十六条の十一、第二百四十六条の二十関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

海外投資家等特例業務に関する届出書

年　月　日

財務（支）局長　殿

届出者　住所又は所在地

電話番号　（　　）　－

商　号

又は名称

氏　名

（法人にあっては、代表者の役職氏名）

（注意事項）

１　海外投資家等特例業務を行う者が法人でない団体である場合には、当該団体の代表者又は管理者（法人又は個人に限り、複数名いる場合にはその全員）を届出者として、当該団体の名称及び根拠規定と併せて記載すること。

２　氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

金融商品取引法第63条の９第１項の規定により、以下のとおり届け出ます。

海外投資家等特例業務に関する届出を行った者の状況	別添１のとおり
海外投資家等特例業務に関する法第２条第２項第５号又は第６号に掲げる権利の状況	別添２のとおり
役員及び政令で定める使用人並びに海外投資家等特例業務を行う営業所又は事務所等の状況	別添３のとおり
主要株主の状況	別添４のとおり